貸借対照表（受託給付勘定）

（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

科　　　目	金　　　額		科　　　目	金　　　額	
資産の部			負債の部		
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　流動負債		
現金及び預金		157,936,138	未払給付金		53,375,500
未収金		209,320	未払金		88,201,129
流動資産合計		158,145,458	預り金		14,078,449
			引当金		
			賞与引当金	1,259,349	1,259,349
			流動負債合計		156,914,427
Ⅱ　固定資産			Ⅱ　固定負債		
有形固定資産			引当金		
			退職給付引当金	2,473,026	2,473,026
工具器具備品	447,207				
			固定負債合計		2,473,026
減価償却累計額	△ 298,063	149,144			
有形固定資産合計		149,144	負債合計		159,387,453
無形固定資産			資本の部		
ソフトウエア		15,314,250	Ⅰ　利益剰余金		
無形固定資産合計		15,314,250	積立金		11,629,740
			当期未処分利益		2,591,659
固定資産合計		15,463,394			
			（うち当期総利益）		(2,591,659)
			利益剰余金合計		14,221,399
			資本合計		14,221,399
資産合計		173,608,852	負債・資本合計		173,608,852

損益計算書（受託給付勘定）

自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		219,006,000	
調査研究事業費		341,017,000	
その他業務費			
人件費	19,595,817		
減価償却費	3,725,673		
賞与引当金繰入	1,259,349		
不動産賃借料	4,061,192		
その他経費	4,809,425	33,451,456	
一般管理費			
不動産賃借料	2,082,820		
その他経費	5,960,682	8,043,502	
雑 損		207,600	
経常費用合計			601,725,558
経常収益			
その他の受託業務収入		604,109,551	
雑益		207,666	
経常収益合計			604,317,217
経常利益			2,591,659
当期純利益			2,591,659
当期総利益			2,591,659

キャッシュ・フロー計算書（受託給付勘定）

自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 219,404,100
調査研究事業費支出	△ 343,434,800
人件費支出	△ 21,765,806
その他の業務支出	△ 22,525,438
その他の受託業務収入	618,188,000
その他の収入	387,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,445,181
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 13,597,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,597,500
Ⅲ　資金減少額	△ 2,152,319
Ⅳ　資金期首残高	160,088,457
Ⅴ　資金期末残高	157,936,138

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	157,936,138円
資金期末残高	157,936,138円

利益の処分に関する書類
（受託給付勘定）

（単位：円）

項　　　目	金　　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		2,591,659
当期総利益	2,591,659	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,591,659	2,591,659

行政サービス実施コスト計算書（受託給付勘定）

自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特別手当等給付金	219,006,000		
調査研究事業費	341,017,000		
その他業務費	33,451,456		
一般管理費	8,043,502		
雑損	207,600	601,725,558	
(2) （控除）自己収入等			
その他の受託業務収入	△ 604,109,551		
雑益	△ 207,666	△ 604,317,217	
業務費用合計			△ 2,591,659
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			0
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			882,900
Ⅳ　機会費用			0
Ⅴ　行政サービス実施コスト			△ 1,708,759

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品　　　　　２年～１５年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(５年)に基づいております。

２．引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．注記事項

１．損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるＨＩＶ感染者の調査研究のために要した費用であり、全額ＨＩＶ感染者の健康管理費用となっております。

２．行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．重要な後発事象

該当事項はありません。